

移動等円滑化取組計画書

令和4年 6月 30日

住 所 神奈川県鎌倉市常盤18番地

事業者名 湘南モノレール株式会社

代表者名 取締役社長 小川 貴司

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第9条の4の規定に基づき、次のとおり提出します。

I 現状の課題及び中期的な対応方針

(1) 旅客施設及び車両等の整備に関する事項

- ①バリアフリー法に基づく全8駅の段差解消に向けて、スロープやエレベーターの設置に取り組んでおり、スロープにより1駅（片瀬山駅）、エレベーターの設置により4駅（富士見町駅、湘南町屋駅、西鎌倉駅、湘南江の島駅）、他社の管理するエレベーターにより1駅（大船駅）、合計6駅の段差が解消しており、湘南深沢駅は2021年度に段差解消工事を行う計画としていたが、これを延期し、実施時期を再検討中である。
- ②トイレのバリアフリー化は、3駅（大船駅、西鎌倉駅、湘南江の島駅）で完了している。
- ③車両については、全7編成がバリアフリー化を完了している。
- ④触知案内板は、大船駅2022年度、片瀬山駅2023年度、湘南深沢駅及び目白山下駅は段差解消時にそれぞれ設置する。
- ⑤内方線付点状ブロックは、全駅に設置を完了している。

(2) 旅客支援、情報提供、教育訓練等に関する事項

- ①車いす渡り板について、湘南深沢駅及び目白山下駅は段差解消時に設置する。
- ②当社では音声による駅構内での情報提供について対応が遅れていたため、利用者数が多い大船駅（2024年度）、湘南町屋駅（2023年度）において自動音声によるトイレ位置を案内する設備を設けるなど、音声案内を充実させる。
- ③旅客に接する社員は、民間資格であるサービス介助士の資格取得に努める。

II 移動等円滑化に関する措置

① 旅客施設及び車両等を公共交通移動等円滑化基準に適合させるために必要な措置

対象となる旅客施設及び車両等	計 画 内 容 (計画対象期間及び事業の主な内容)
大船駅	・ 触知案内板を設置する。(2022 年度)

② 旅客施設及び車両等を使用した役務の提供の方法に関し法第八条第二項及び第三項の主務省令で定める基準を遵守するために必要な措置

対 策	計 画 内 容 (計画対象期間及び事業の主な内容)
内規の活用・見直し	・ 接遇に関する内規を活用した教育訓練を行うとともに、適宜見直しを行い、不備の無いよう進めていく。
高齢者、障害者に対する乗降支援	・ 高齢者、障害者に対する乗降支援、また渡り板を使用しての乗降について、教育を実施する他、乗降補助の連絡を受けた際に係員が適切に対応できるよう実地訓練を実施する。
旅客施設の定期点検実施	・ 公共交通移動等円滑化基準に適合した旅客施設の定期点検を実施する。

③ 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる乗降についての介助、旅客施設における誘導その他の支援

対 策	計 画 内 容 (計画対象期間及び事業の主な内容)
『声かけサポート運動』の実施	・ 係員からの声掛けの強化、利用者への協力、理解を求め、高齢者や障害者が公共交通を利用しやすい環境を構築させるために、「声かけサポート運動」を実施する。
係員による乗降支援	・ 高齢者、障害者が鉄道を利用していた際には、率先して声掛けを実施し必要とされる移動の支援を実施する他、安全に利用できるよう見守りを実施する。

④ 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる情報の提供

対 策	計 画 内 容 (計画対象期間及び事業の主な内容)
ホームページにて情報の提供	・ 駅情報の内容充実を図り、高齢者、障害者等の公共交通機関利用促進を図る。
優先席の案内表示	・ 外側（ホーム上）からも客室内の優先席の位置が容易に分かるようステッカーを表示させる。

⑤ 移動等円滑化を図るために必要な教育訓練

対 策	計 画 内 容 (計画対象期間及び事業の主な内容)
障害者の接遇に関する民間資格の取得促進	・ 旅客に接する社員に対して、2025 年度までに民間資格であるサービス介助士資格を取得させる。（2022 年度 2 名受講）
障害者全般についての知識の向上	・ 『心のバリアフリー推進員養成研修講座』 課程修了者による机上教育を実施する。
高齢者、障害者に対する乗降支援	・ 「公共交通事業者に向けた接遇ガイドライン」 に準じ作成した『心のバリアフリーマニュアル』 を使用し、高齢者、障害者に対する乗降支援の教育訓練を実施する。

⑥ 高齢者、障害者等が高齢者障害者等用施設等を円滑に利用するために必要となる適正な配慮についての旅客施設及び車両等の利用者に対する広報活動及び啓発活動

対 策	計 画 内 容 (計画対象期間及び事業の主な内容)
利用者に対する広報活動及び啓発活動	・ 高齢者、障害者等が、優先席他を利用しやすくなる環境づくりのための啓発活動をキャンペーン等により実施する。
高齢者障害者等用施設等に関する広報活動	・ 駅設備等、バリアフリー対応状況をホームページにて周知する。

Ⅲ 移動等円滑化の促進のためⅡと併せて講ずべき措置

--

IV 前年度計画書からの変更内容

対象となる旅客施設 及び車両等又は対策	変 更 内 容	理 由

V 計画書の公表方法

ホームページでの公表

VI その他計画に関連する事項

中期的な対応方針に記載された事項については、当社の「移動等円滑化取組計画」に位置付けられている。
--

注1 IVには、IIについて前年度と比較して記入すること。なお、該当する対策が複数になる場合には、新たに欄を設けて記入すること。

2 Vには、本計画書の公表方法（インターネットの利用等）について記入すること。

3 VIには、IIの欄に記入した計画に関連する計画（事業者全体に関連するプロジェクト、経営計画等）がある場合には、必要に応じ、その計画内容及び計画における当該事業者の位置付け等について記入すること。